



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月15日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8529

URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 谷川 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岩間 弘 TEL (0598) 23 - 1111

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	51,825	2.0	6,504	34.8	3,647	59.2
18年 3月期	50,794	4.0	4,824	25.5	2,291	7.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	19	83			4.4		0.4		12.6	
18年 3月期	12	33			2.9		0.3		9.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年 3月期	1,708,774		85,236		4.9		453 53		10.78	
18年 3月期	1,684,936		81,540		4.8		443 26		10.08	

(参考) 自己資本 19年 3月期 83,385百万円 18年 3月期 81,540百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	6,422		6,982		8,969		72,182	
18年 3月期	2,455		43,737		2,944		76,618	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	2 50	2 50	5 00	920	40.6	1.1
19年 3月期	2 50	2 50	5 00	920	25.2	1.1
20年 3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		22.9	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,800	13.3	3,040	4.6	1,705	0.2	9	27
通期	48,500	6.4	6,900	6.1	4,010	10.0	21	81

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 184,358,000 株 18年3月期 184,358,000 株
 期末自己株式数 19年3月期 502,540 株 18年3月期 453,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	43,109	0.5	6,367	36.5	3,623	59.9
18年 3月期	42,876	2.9	4,664	28.5	2,266	7.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	19	69		
18年 3月期	12	22		

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	1,694,830	83,394	4.9	453 21	10.76
18年 3月期	1,670,659	81,562	4.9	443 06	10.03

(参考) 自己資本 19年 3月期 83,394百万円 18年 3月期 81,562 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,900	14.0	3,000	4.2	1,700	0.1	9	24
通期	40,500	6.1	6,800	6.8	4,000	10.4	21	74

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料53ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当行の連結経営成績は、次のようになりました。

資金利益は、貸出金利息が主として残高の増加により増加したことに加え、有価証券利息配当金が残高の増加や利回りの上昇により増加したことによって前期比9億9百万円増加し、312億43百万円となりました。また、役務取引等利益は、投資信託手数料の増加を中心に前期比4億11百万円増加しました。

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理額が資産の健全化の進展に伴い減少したことに加え、一般貸倒引当金繰入が前期比減少したことから、前期比44億11百万円減少しました。

また、経常利益は前期比16億80百万円増加し65億4百万円、当期純利益は前期比13億56百万円増加して36億47百万円となりました。

平成19年度の業績につきましては、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、資産の健全化、リスク管理体制の強化などによる健全化の確保と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存です。

これらの実践により、20年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益69億円、当期純利益40億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は、次のようになりました。

預金

預金は、順調に推移しており、個人預金を中心に期中428億円増加し、期末残高は、1兆5,501億円となりました。また、預かり資産の取扱いの増強に努めた結果、投資信託預かり残高で期中260億円、国債保護預かり残高で期中53億円それぞれ増加しました。また、個人向け一時払生命保険販売額は期中で61億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、住宅ローンで期中71億円の増加となったことに加え、企業の資金需要に回復の兆しがみられたことから、企業再生や不良債権処理による減少はあったものの、期中312億円増加し、期末残高は、1兆471億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、保有する債券の入れ替えを実施し、デュレーションを短くするなど金利リスクの低減を図りながら効率的に投資を行った結果、期中67億円増加し、期末残高は、5,212億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が順調に増加したことに加え、現金を担保に保有国債を貸し付けて手数料を得ていた現金担保付債券貸借取引を収益性の低下により取り止めたことなどから、64億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得支出等により、69億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増強等業容の拡大に備え自己資本の充実を図るため、劣後特約付社債を発行したことなどから、89億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期比44億円減少し721億円となりましたが、手元流動性資金は十分確保されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、積極的なIT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に沿い、当期の年間配当金につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり5円とさせていただくこととし、引続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に沿い、1株当たり年間5円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

リスク管理体制

当行は、取締役会で決議されたリスク管理の基本方針(リスク・マネージメント・トータル・プラン)に基づき、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク等につきまして、それぞれの基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置し、総合的なリスクの管理を行っております。さらに「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、リスク管理をより機能的に行える体制をとっております。

当行が対応すべきリスク

当行が管理すべき重要なリスクを挙げると、次の6つのリスクとなります。

- (イ) 信用リスク.....取引先が倒産等により債務を履行できなくなるリスクです。
- (ロ) 市場関連リスク...金利や為替、株式などで相場等の市場リスク要因が変動することにより、金融商品の時価が変動するリスクです。
- (ハ) 流動性リスク.....手許資金が減少し、取引の決済に支障をきたすようなリスクと、市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり、解消することができないリスクです。
- (ニ) 事務リスク.....事務処理上のミスや事故等のトラブルから生じるリスクです。
- (ホ) システムリスク...コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備等により被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより被るリスクです。
- (ヘ) 法務リスク.....法令等違反、各種取引上の法律関係における不確実性、解釈の相違及び不完全な認識により損失を被るリスクです。

リスクの顕在化による財務面への影響

上記リスクが顕在化した場合には、当行の財務の状態に次のような影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 信用リスク

・不良債権の状況

当行は不良債権を抱えておりますが、不良債権の縮小を図るため、償却、引当の強化、オフバランス化の促進等に取り組んでおります。しかしながら、日本の景気の動向、不動産価格の変動及び当行融資先の経営状況の変動等によって、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務状態に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

・貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提・見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。また、経済、景気全般の悪化により設定した前提・見積りを変更せざるを得なくなり、あるいは担保価値の下落その他の予想し得ない理由により、当行が貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(ロ) 市場関連リスク

当行は、国債等を中心として株式を含む有価証券への投資業務を行っておりますので、当行の業績及び財務状態はこのような投資業務に伴うリスクにさらされております。リスクとしては、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等があげられます。例えば、金利が急上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招くおそれもあります。

(ハ) 流動性リスク

悪質な風評が発生し短期間に大量の預金が払い出されることにより、手許資金が不足し取引の決済に支障をきたしたり、あるいは市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり解消することができない場合、予期しない資金調達費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 事務リスク

事務処理やシステム上のトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) システムリスク

自行や他行のコンピュータの故障によるトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 法務リスク

法律に反する行為、不適切な内容の契約の締結等から、経済的損失が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率が悪化するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。

当行が管理すべき6つのリスクの顕在化による影響以外に、当行の自己資本比率に影響を与える要因には次の事項が考えられます。

(イ) 繰延税金資産の算出における予測・仮定と実際の結果との乖離が発生する状況

- (ロ) 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることについての困難な状況
 - (ハ) 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
 - (ニ) その他の不利益な展開
- なお、これらの要因に対しましては、次のとおり対応していく所存です。
- (イ) 繰延税金資産の算出におきましては、精度の高い利益計画を立て予測・仮定と実際の結果との乖離の縮小を図ります。
 - (ロ) 収益力を強化し自己資本の充実強化を図り、劣後債務に依存しない体質の強化を図ります。
 - (ハ) 自己資本比率の基準及び算定方法の変更に対する情報を早期に収集し、事前に具体的対応策等を立てられる体制を整備します。
 - (ニ) リスク管理体制のより一層の強化を図ります。

2. 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

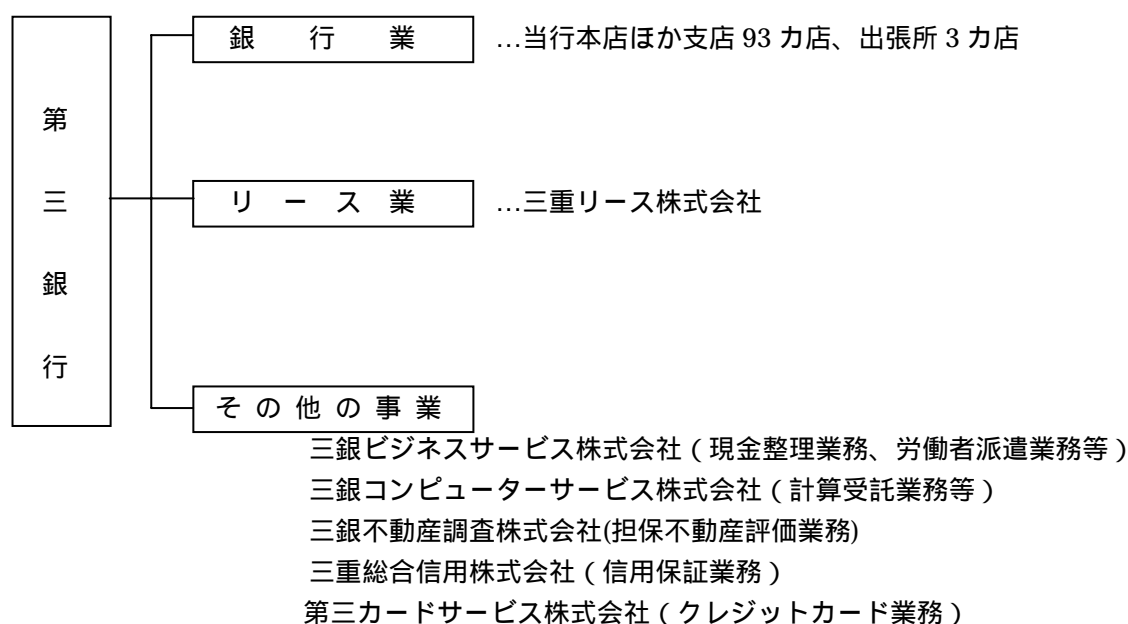
【リース業】

三重リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切に職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

私ども金融機関をとりまく経営環境は、経済面においては回復基調にあるものの、金融機関間の競争は一段と激化しており、依然として厳しい状況にあります。こうした中、当行は、金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、これまで企業や地域の活性化により不良債権の削減を図る一方、不動産担保や人的保証に依存しない融資の推進、コンサルティング業務、M&A業務等の推進などに取り組んでまいりました。その結果、不良債権比率を目標の3%台まで低下させるとともに、M&Aやビジネスマッチングの推進など多様な成果を納めることができました。今後も地域金融機関として自主的な目標を設定し、地域密着型金融をさらに高度化させることによって、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化、中小企業等に適した資金供給、地域経済への貢献に努めてまいります。なお、本年3月には、国内劣後特約付無担保社債70億円を発行し、自己資本比率を10%台に引き上げ、健全性の一層の向上を図るとともに、貸出金のさらなる増強等業容の拡大に備えることといたしました。

一方、当行では平成16年4月から、平成24年10月に当行が創立100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1～」と定め、それまでの9年間で3年ごとの3つのステージに分けて、ビジョンの実現に向けて取り組んでおります。平成19年3月でファーストステージ（不良債権の処理、意識改革）がほぼ目標どおりの成果をあげて終了いたしました。本年4月、平成22年3月までを計画期間とする新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～2nd Stage」をスタートさせました。100周年に向けて着実に前進すること、一步一步大きく強くなることを目標としてセカンドステージを「Step by Step」のステージと位置づけ、「強固な取引基盤による収益力の強化」を最大のテーマとし、「コア戦略」として「事業融資基盤の拡充」「ライフプラン提案力の強化」「個人向けローンの拡充」を設定しました。当計画では、コア戦略を実現するために、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「収益重視の活動ができる銀行づくり」「人が育ち人が生きる銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として定めております。

新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～2nd Stage」における平成22年3月末の主要な目標は以下の通りであり、この新中期経営計画のもと、100周年のビジョン達成に向け役職員一同総力を結集し努力してまいり所存です。

(単体)

項目	19年3月期実績	22年3月期目標
コア業務純益	88億円	105億円
当期純利益	36億円	52億円
自己資本比率	10.76%	10%以上
不良債権比率(金融再生法)	3.63%	2.6%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け	73,665	78,092	4,427
コールローン及び買入手形	1,180	3,171	1,991
商品有価証券	1,865	1,427	438
金銭の信託	4,140	4,848	708
有価証券	521,247	514,519	6,728
貸出	1,047,175	1,015,923	31,252
外国為替	2,516	1,845	671
その他資産	31,431	31,203	228
有形固定資産	27,480	28,224	
建物	6,224		
土地	17,919		
その他有形固定資産	3,337		
無形固定資産	1,427		
ソフトウェア	1,340		
その他無形固定資産	87		
繰上延税引当金	7,573	8,492	919
支払倒引当金	7,429	17,407	9,978
貸倒引当金	18,361	20,219	1,858
資産の部合計	1,708,774	1,684,936	23,838
(負 債 の 部)			
預借取引受入担保	1,550,131	1,507,330	42,801
借入金		26,104	26,104
借入金	19,814	16,975	2,839
外国為替	7	5	2
社外との他負債	17,000	10,000	7,000
賞与引当金	18,201	13,057	5,144
役員賞与引当金	1,045	1,027	18
退職給付引当金	33		
再評価に係る繰延税金負債	5,817	5,491	326
支払繰上延税引当金	4,058	4,145	87
支払繰上延税引当金	7,429	17,407	9,978
負債の部合計	1,623,538	1,601,544	21,994
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分		1,851	
(資 本 の 部)			
資本		22,461	
資本剰余金		17,761	
利益剰余金		26,217	
土地再評価差額		3,628	
その他の有価証券評価差額		11,669	
自己株式		196	
資本の部合計		81,540	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,684,936	
(純 資 産 の 部)			
資本	22,461		
資本剰余金	17,761		
利益剰余金	29,042		
自己株式	216		
株主資本合計	69,048		
その他の有価証券評価差額	11,408		
繰上延ヘッジ損益	579		
土地再評価差額	3,507		
評価・換算差額等合計	14,336		
少数株主持分	1,850		
純資産の部合計	85,236		
負債及び純資産の部合計	1,708,774		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	比 較
経 常 収 益	51,825	50,794	1,031
資 金 運 用 収 益	33,872	32,132	1,740
貸 出 金 利 息	23,170	22,899	271
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,568	9,175	1,393
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	75	17	58
預 け 金 利 息	2	1	1
そ の 他 の 受 入 利 息	55	38	17
役 務 取 引 等 収 益	4,994	4,729	265
そ の 他 業 務 収 益	1,012	1,739	727
そ の 他 経 常 収 益	11,946	12,192	246
経 常 費 用	45,320	45,969	649
資 金 調 達 費 用	2,635	1,800	835
預 金 利 息	1,835	837	998
譲 渡 性 預 金 利 息	1	0	1
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1	0	1
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	13	3	10
借 用 金 利 息	316	315	1
社 債 利 息	178	170	8
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	282		282
そ の 他 の 支 払 利 息	6	473	467
役 務 取 引 等 費 用	2,030	2,176	146
そ の 他 業 務 費 用	3,164	1,826	1,338
営 業 経 費	23,216	22,904	312
そ の 他 経 常 費 用	14,273	17,260	2,987
経 常 利 益	6,504	4,824	1,680
特 別 利 益	12	51	39
動 産 不 動 産 処 分 益		12	
固 定 資 産 処 分 益	1		
償 却 債 権 取 立 益	11	38	27
特 別 損 失	89	740	651
動 産 不 動 産 処 分 損		149	
固 定 資 産 処 分 損	18		
減 損 損 失	53	590	537
そ の 他 の 特 別 損 失	16		16
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,428	4,135	2,293
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	209	104	105
法 人 税 等 調 整 額	2,517	1,639	878
少 数 株 主 利 益	54	99	45
当 期 純 利 益	3,647	2,291	1,356

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	17,761
資本剰余金期末残高	17,761
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,942
利益剰余金増加高	2,291
当期純利益	2,291
利益剰余金減少高	1,016
配 当 金	920
役 員 賞 与	16
土地再評価差額金取崩額	79
利益剰余金期末残高	26,217

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	22,461	17,761	26,217	196	66,243
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			920		920
役員賞与			22		22
当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				19	19
土地再評価差額金取崩額			120		120
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	2,825	19	2,805
当連結会計年度末残高	22,461	17,761	29,042	216	69,048

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	11,669	-	3,628	15,297	1,851	83,392
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						920
役員賞与						22
当期純利益						3,647
自己株式の取得						19
土地再評価差額金取崩額						120
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	261	579	120	960	0	961
当連結会計年度変動額合計	261	579	120	960	0	1,844
当連結会計年度末残高	11,408	579	3,507	14,336	1,850	85,236

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,428	4,135	2,293
減価償却費	5,666	5,641	25
減損損失	53	590	537
貸倒引当金の増加額	1,858	392	2,250
賞与引当金の増加額	18	28	10
役員賞与引当金の増加額	33		
退職給付引当金の増加額	325	59	266
資金運用収益	33,872	32,132	1,740
資金調達費用	2,635	1,800	835
有価証券関係損益()	2,980	2,751	229
金銭の信託の運用損益()	699	1,885	2,584
為替差損益()	0	2	2
動産不動産処分損益()		136	
固定資産処分損益()	17		
役員賞与の支払額	30	24	6
貸出金の純増()減	31,252	13,674	17,578
預金の純増減()	42,801	24,910	17,891
商品有価証券の純増()減	438	456	18
コールローン等の純増()減	1,991	3,171	5,162
債券貸借取引受入担保金の純増減()	26,104	1,184	27,288
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9	219	228
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	161	816	655
その他資産の純増()減	4,808	8,879	4,071
その他負債の純増減()	3,209	3,008	6,217
外国為替(資産)の純増()減	671	293	964
外国為替(負債)の純増減()	1	8	9
資金運用による収入	33,560	31,887	1,673
資金調達による支出	1,668	1,945	277
その他	83		83
小計	6,329	2,525	8,854
法人税等の支払額	93	69	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,422	2,455	8,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	116,024	156,412	40,388
有価証券の売却による収入	58,613	76,853	18,240
有価証券の償還による収入	51,876	38,351	13,525
金銭の信託の増加による支出		993	993
動産不動産の取得による支出		3,384	
有形固定資産の取得による支出	1,277		
動産不動産の売却による収入		1,847	
有形固定資産の売却による収入	252		
無形固定資産の取得による支出	423		
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,982	43,737	36,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の借入による収入	2,969		2,969
劣後特約付借入金の返済による支出		2,000	2,000
劣後特約付社債の発行による収入	6,946		6,946
配当金支払額	920	920	0
少数株主への配当金支払額	7	7	0
自己株式の取得による支出	19	16	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,969	2,944	11,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
現金及び現金同等物の減少額	4,436	44,223	39,787
現金及び現金同等物の期首残高	76,618	120,842	44,224
現金及び現金同等物の期末残高	72,182	76,618	4,436

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社
三銀ビジネスサービス(株)	三銀コンピューターサービス(株)
三銀不動産調査(株)	三重総合信用(株)
第三カードサービス(株)	三重リース(株)
非連結子会社	該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度および決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年から50年

動産 3年から20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

当連結会計年度に係る社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,095百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっております。15年による按分額を費用処理しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ8,571百万円減少しております。

2. 繰延資産の会計処理に関する実務対応報告

従来、社債発行費は、資産として計上し3年間の均等償却を行っていましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、支出時に全額費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の「社債発行費」は35百万円減少し、「その他業務費用」中の「社債発行費償却」は同額増加するとともに、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

3. 役員賞与に関する会計基準

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は33百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

4. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は83,964百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,620百万円、延滞債権額は26,241百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は676百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,908百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,446百万円であります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,072百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	100百万円	その他資産	1,203百万円
有価証券	16,828百万円	未経過リース料	11,449百万円
預り手形	17百万円		

担保資産に対応する債務

預 金	1,354百万円	借入金	9,879百万円
-----	----------	-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,040百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は408百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は434,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが430,496百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,835百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,650百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,006百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 21百万円)
 12. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。
 13. 社債には劣後特約付社債17,000百万円が含まれております。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は8,571百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. その他経常費用には、貸出金償却102百万円、株式等償却563百万円、債権売却による損失1,049百万円を含んでおります。
 3. 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地・建物	14百万円
	営業店舗	土地等	19百万円
三重県外	営業店舗	土地等	19百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358			184,358	
合 計	184,358			184,358	
自己株式					
普通株式	453	48		502	注1
合 計	453	48		502	

注1. 自己株式数の増加分48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金 額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	460百万円	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 金 額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	460百万円	利益剰余金	2.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	73,665 百万円
定期預け金	501 百万円
その他の預け金	981 百万円
現金及び現金同等物	<u>72,182 百万円</u>

(1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額 453円53銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は3円15銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益 19円83銭

なお、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は3,647百万円であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は183,879千株であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,920	7,786	1,118	51,825	-	51,825
(2) セグメント間の内部経常収益	189	842	847	1,878	(1,878)	-
計	43,109	8,628	1,965	53,703	(1,878)	51,825
経常費用	36,741	8,558	1,891	47,192	(1,871)	45,320
経常利益	6,367	69	74	6,511	(7)	6,504
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,694,830	22,383	7,209	1,724,423	(15,648)	1,708,774
減価償却費	1,332	4,326	7	5,666	-	5,666
減損損失	53	-	-	53	-	53
資本的支出	1,726	5,135	1	6,863	-	6,863

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,674	6,984	1,135	50,794	-	50,794
(2) セグメント間の内部経常収益	202	1,094	822	2,119	(2,119)	-
計	42,876	8,079	1,957	52,913	(2,119)	50,794
経常費用	38,211	8,015	1,863	48,090	(2,120)	45,969
経常利益	4,664	64	94	4,823	(1)	4,824
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,670,659	22,514	7,146	1,700,320	(15,383)	1,684,936
減価償却費	1,359	4,272	8	5,641	-	5,641
減損損失	590	-	-	590	-	590
資本的支出	3,252	5,006	4	8,262	-	8,262

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,320 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,308 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,741 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,409 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,641 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,984 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,411 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,411 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,573 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,320 百万円	退職給付引当金	2,308 百万円	税務上の繰越欠損金	2,741 百万円	未払事業税	19 百万円	賞与引当金	415 百万円	減価償却費	337 百万円	有価証券評価損	1,409 百万円	その他	1,088 百万円	繰延税金資産小計	15,641 百万円	評価性引当額	1,657 百万円	繰延税金資産合計	13,984 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,411 百万円	繰延税金負債合計	6,411 百万円	繰延税金資産の純額	7,573 百万円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	4.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,122 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,179 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,596 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,233 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">688 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,610 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,403 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,207 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,714 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,714 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,492 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,122 百万円	退職給付引当金	2,179 百万円	税務上の繰越欠損金	5,596 百万円	未払事業税	12 百万円	賞与引当金	407 百万円	減価償却費	369 百万円	有価証券評価損	1,233 百万円	その他	688 百万円	繰延税金資産小計	17,610 百万円	評価性引当額	1,403 百万円	繰延税金資産合計	16,207 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,714 百万円	繰延税金負債合計	7,714 百万円	繰延税金資産の純額	8,492 百万円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%
貸倒引当金	7,320 百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,308 百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,741 百万円																																																																																												
未払事業税	19 百万円																																																																																												
賞与引当金	415 百万円																																																																																												
減価償却費	337 百万円																																																																																												
有価証券評価損	1,409 百万円																																																																																												
その他	1,088 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	15,641 百万円																																																																																												
評価性引当額	1,657 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	13,984 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	6,411 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	6,411 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,573 百万円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																												
住民税均等割	0.8%																																																																																												
評価性引当額の増減	4.0%																																																																																												
その他	0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																												
貸倒引当金	7,122 百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,179 百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	5,596 百万円																																																																																												
未払事業税	12 百万円																																																																																												
賞与引当金	407 百万円																																																																																												
減価償却費	369 百万円																																																																																												
有価証券評価損	1,233 百万円																																																																																												
その他	688 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	17,610 百万円																																																																																												
評価性引当額	1,403 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	16,207 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	7,714 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	7,714 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,492 百万円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																												
住民税均等割	1.5%																																																																																												
評価性引当額の増減	2.4%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,865	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
株式	41,655	57,369	15,714	846
債券	314,697	313,449	1,247	2,525
国債	204,368	202,824	1,544	1,982
地方債	26,118	26,066	51	214
社債	84,210	84,559	348	328
その他	132,502	135,863	3,361	1,816
合計	488,855	506,683	17,828	5,187

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について558百万円減損処理を行っております。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	58,542	4,526	1,000

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式	1,824
地方債	202
社債	8,571
その他	3,965

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,927	121,010	137,482	44,827
国債	3,534	66,859	87,660	44,769
地方債	2,487	8,352	15,371	57
社債	11,905	45,798	34,450	-
その他	2,187	46,870	53,947	9,985
合計	20,115	167,880	191,429	54,812

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,427	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	41,172	65,501	24,329	24,763	433
債券	310,231	304,956	5,275	893	6,168
国債	205,722	201,205	4,516	339	4,856
地方債	23,964	23,584	380	86	466
社債	80,545	80,166	378	467	845
その他	132,002	132,380	378	3,385	3,006
合計	483,406	502,838	19,432	29,041	9,609

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,141	4,411	1,396

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式	1,853
地方債	217
社債	6,421
その他	3,188

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,559	114,566	151,802	26,707
国債	2,039	59,381	113,149	26,635
地方債	2,096	8,601	13,030	72
社債	13,424	46,583	25,621	-
その他	4,994	40,648	57,772	10,231
合計	22,554	155,214	209,574	36,938

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当行の厚生年金基金は、平成16年4月1日に厚生労働大臣の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	12,400	12,253
年金資産 (B)	2,381	2,162
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	10,018	10,090
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,974	2,221
未認識数理計算上の差異 (E)	2,226	2,376
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C)+(D)+(E)	5,817	5,491
前払年金費用 (G)	-	-
退職給付引当金 (F)-(G)	5,817	5,491

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用	446	420
利息費用	218	285
期待運用収益	64	52
数理計算上の差異の費用処理額	238	175
会計基準変更時差異の費用処理額	246	246
退職給付費用	1,086	1,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)割引率	1.8%	期首2.5%、期末1.8%
(2)期待運用収益率	3%	3%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理 することとしている)	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理 することとしている)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

第98期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	73,096	預金	1,553,671
現金	33,475	当座預金	68,223
預け	39,620	普通預金	479,883
コ－ル口	1,180	貯蓄預金	16,480
商品有価証券	1,865	通知預金	10,415
商品国債	1,865	定期預金	945,568
金銭の信託	4,140	定期積金	18,739
有価証券	521,024	その他の預金	14,360
国債	202,824	借入金	8,081
地方債	26,269	借入	8,081
社債	93,131	外国為替	7
株	58,971	売渡外国為替	7
その他の証券	139,829	社債	17,000
貸出	1,054,006	その他の負債	14,487
割引手形	20,370	未決済為替借	308
手形貸付	90,726	未払法人税等	172
証書貸付	802,748	未払費用	2,392
当座貸越	140,161	前受収益	1,075
外国為替	2,516	給付補てん備	7
外国他店預け	1,724	金融派生商品	2,417
買入外国為替	701	その他の負債	8,113
取立外国為替	90	賞与引当金	966
その他の資産	10,870	役員賞与引当金	20
未決済為替貸	257	退職給付引当金	5,773
前払費用	54	再評価に係る繰延税金負債	4,058
未収収益	2,815	支払承諾	7,369
金融派生商品	19	負債の部合計	1,611,435
その他の資産	7,722	(純資産の部)	
有形固定資産	25,326	資本	22,461
建物	6,067	資本剰余金	17,761
土地	17,652	資本準備金	17,761
その他の有形固定資産	1,606	利益剰余金	28,979
無形固定資産	1,415	利益準備金	6,434
ソフトウェア	1,330	その他利益剰余金	22,544
その他の無形固定資産	84	退職給与積立金	591
繰延税金資産	6,642	別途積立金	15,844
支払承諾見返	7,369	繰越利益剰余金	6,108
貸倒引当金	14,624	自己株式	144
		株主資本合計	69,058
		その他有価証券評価差額金	11,407
		繰延ヘッジ損益	579
		土地再評価差額金	3,507
		評価・換算差額等合計	14,336
資産の部合計	1,694,830	純資産の部合計	83,394
		負債及び純資産の部合計	1,694,830

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年4月1日から
第98期中 () 損益計算書
 平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	金 額
経	常 収 益		43,109
資	金 運 用 収 益	33,686	
	貸 出 金 利 息 配 当	23,004	
	有 価 証 券 利 息	10,552	
	コ ー ル 口 ン 利 息	75	
	預 け 金 利 息	0	
	そ の 他 の 受 入 利 息	53	
役	務 取 引 等 収 益	4,261	
	受 入 為 替 手 数 料	1,412	
	そ の 他 の 業 務 収 益	2,848	
そ	の 他 業 務 収 益	1,012	
商	品 有 価 証 券 売 買 益	15	
	国 債 等 債 券 売 却 益	997	
そ	の 他 債 券 常 収 益	4,148	
株	式 等 売 却 益	3,528	
そ	の 他 の 経 常 収 益	619	
経	常 費 用		36,741
資	金 調 達 費 用	2,454	
	預 讓 金 性 預 金 利 息	1,838	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	1	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	13	
	借 用 金 利 息	139	
	社 金 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	178	
	そ の 他 の 支 払 利 息	282	
役	務 取 引 等 費 用	0	
	支 払 為 替 手 数 料	2,257	
	そ の 他 の 業 務 費 用	299	
そ	の 他 業 務 費 用	1,957	
外	国 債 為 替 券 売 買 損 失	3,164	
	社 債 等 債 券 売 却 損 失	1,318	
	融 派 生 商 品 償 却 費	795	
	の 他 業 務 費 用	77	
營	業 派 生 商 品 費 用	973	
そ	の 他 業 務 費 用	22,583	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,281	
	株 式 等 売 却 損 失	3,672	
	株 式 等 償 却 損 失	205	
	金 銭 の 信 託 運 用 費	562	
	そ の 他 の 経 常 費 用	699	
		1,141	
経	特 常 別 利 益		6,367
	固 定 資 産 処 分 益	1	3
	償 却 別 債 権 取 損	2	
特	固 定 資 産 処 分 損 失		72
	減 当 損 純 利	18	
	引 前 住 民 税 及 び 事 業 税	53	
税	法 引 前 住 民 税 及 び 事 業 税		6,299
法	人 税 等 純 利		64
法	人 税 等 純 利		2,611
当	期 純 利		3,623

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第98期中 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	22,461	17,761	17,761	6,434	591	15,844	3,299	26,171	124	66,269
当事業年度変動額										
剰余金の配当							920	920		920
役員賞与							15	15		15
当期純利益							3,623	3,623		3,623
自己株式の取得									19	19
土地再評価差額金取崩額							120	120		120
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)										
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,808	2,808	19	2,789
当事業年度末残高	22,461	17,761	17,761	6,434	591	15,844	6,108	28,979	144	69,058

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰越ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	11,665	-	3,628	15,293	81,562
当事業年度変動額					
剰余金の配当					920
役員賞与					15
当期純利益					3,623
自己株式の取得					19
土地再評価差額金取崩額					120
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	257	579	120	957	957
当事業年度変動額合計	257	579	120	957	1,832
当事業年度末残高	11,407	579	3,507	14,336	83,394

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	比 較
経 常 収 益	43,109	42,876	233
資 金 運 用 収 益	33,686	31,948	1,738
(うち貸出金利息)	(23,004)	(22,738)	(266)
(うち有価証券利息配当金)	(10,552)	(9,159)	(1,393)
役 務 取 引 等 収 益	4,261	4,000	261
そ の 他 業 務 収 益	1,012	1,739	727
そ の 他 経 常 収 益	4,148	5,188	1,040
経 常 費 用	36,741	38,211	1,470
資 金 調 達 費 用	2,454	1,602	852
(うち預金利息)	(1,838)	(837)	(1,001)
役 務 取 引 等 費 用	2,257	2,379	122
そ の 他 業 務 費 用	3,164	1,826	1,338
営 業 経 費	22,583	22,526	57
そ の 他 経 常 費 用	6,281	9,876	3,595
経 常 利 益	6,367	4,664	1,703
特 別 利 益	3	19	16
特 別 損 失	72	738	666
税 引 前 当 期 純 利 益	6,299	3,945	2,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	60	4
法 人 税 等 調 整 額	2,611	1,619	992
当 期 純 利 益	3,623	2,266	1,357
前 期 繰 越 利 益		1,573	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		79	
中 間 配 当 額		460	
当 期 未 処 分 利 益		3,299	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 7 期 利 益 処 分 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 度
当 期 未 処 分 利 益	3,299
利 益 処 分 額	475
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	460
役 員 賞 与 金	15
取 締 役 賞 与 金	13
監 査 役 賞 与 金	2
次 期 繰 越 利 益	2,824

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から50年
動産	3年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

当事業年度に係る社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,095百万円あります。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっております。15年による按分額を費用処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

会計方針の変更

1. 有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ8,571百万円減少しております。

2. 繰延資産の会計処理に関する実務対応報告

従来、社債発行費は、資産として計上し3年間の均等償却を行ってまいりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、支出時に全額費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の「社債発行費」は35百万円減少し、「その他業務費用」中の「社債発行費償却」は同額増加するとともに、税引前当期純利益は同額減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

3. 役員賞与に関する会計基準

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は20百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

4. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は83,973百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社の株式総額 81百万円
3. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,379百万円、延滞債権額は25,038百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と

して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は620百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,589百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,627百万円であります。

なお、4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,072百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 16,828百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,354百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,040百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は396百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は423,962百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが419,527百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,835百万円

- 12.有形固定資産の減価償却累計額 17,439 百万円
 13.有形固定資産の圧縮記帳額 2,006 百万円(当事業年度圧縮記帳額 21 百万円)
 14.借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。
 15.社債には劣後特約付社債 17,000 百万円が含まれております
 16.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は8,571 百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.その他の経常費用には、債権売却による損失 1,049 百万円を含んでおります。
 3.当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地・建物	14 百万円
	営業店舗	土地等	19 百万円
三重県外	営業店舗	土地等	19 百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATM コーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1.当行の自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	303	48	-	352	注1
合計	303	48	-	352	

注1.自己株式数の増加分48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- 2.「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

(1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額 453円21銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は3円14銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益 19円69銭

なお、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は3,623百万円であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は184,030千株であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,499 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,292 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,733 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">383 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,410 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,048 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,705 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,047 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,405 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,405 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,642 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,499 百万円	退職給付引当金	2,292 百万円	税務上の繰越欠損金	2,733 百万円	賞与引当金	383 百万円	減価償却費	337 百万円	有価証券評価損	1,410 百万円	その他	1,048 百万円	繰延税金資産小計	14,705 百万円	評価性引当額	1,657 百万円	繰延税金資産合計	13,047 百万円	その他有価証券評価差額金	6,405 百万円	繰延税金負債合計	6,405 百万円	繰延税金資産の純額	6,642 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,446 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,165 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,594 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,234 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,767 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,403 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,364 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,680 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,680 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,684 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,446 百万円	退職給付引当金	2,165 百万円	税務上の繰越欠損金	5,594 百万円	賞与引当金	370 百万円	減価償却費	369 百万円	有価証券評価損	1,234 百万円	その他	586 百万円	繰延税金資産小計	16,767 百万円	評価性引当額	1,403 百万円	繰延税金資産合計	15,364 百万円	その他有価証券評価差額金	7,680 百万円	繰延税金負債合計	7,680 百万円	繰延税金資産の純額	7,684 百万円
貸倒引当金	6,499 百万円																																																				
退職給付引当金	2,292 百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	2,733 百万円																																																				
賞与引当金	383 百万円																																																				
減価償却費	337 百万円																																																				
有価証券評価損	1,410 百万円																																																				
その他	1,048 百万円																																																				
繰延税金資産小計	14,705 百万円																																																				
評価性引当額	1,657 百万円																																																				
繰延税金資産合計	13,047 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	6,405 百万円																																																				
繰延税金負債合計	6,405 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	6,642 百万円																																																				
貸倒引当金	6,446 百万円																																																				
退職給付引当金	2,165 百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	5,594 百万円																																																				
賞与引当金	370 百万円																																																				
減価償却費	369 百万円																																																				
有価証券評価損	1,234 百万円																																																				
その他	586 百万円																																																				
繰延税金資産小計	16,767 百万円																																																				
評価性引当額	1,403 百万円																																																				
繰延税金資産合計	15,364 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	7,680 百万円																																																				
繰延税金負債合計	7,680 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	7,684 百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	4.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																				
住民税均等割	0.8%																																																				
評価性引当額の増減	4.0%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																				
住民税均等割	1.5%																																																				
評価性引当額の増減	2.7%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																				

平成19年3月期決算説明資料

株式会社 第三銀行

[目 次]

(平成19年3月期決算説明資料)	頁
. 平成18年度決算の概況	
1. 損益状況	【単体】 44
	【連結】 45
2. 業務粗利益	【単体】 46
3. 利鞘	【単体】 46
4. 有価証券関係損益	【単体】 46
5. 自己資本比率	【単体・連結】 47
6. R O E	【単体】 47
. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	【単体・連結】 48
2. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】 49
3. 金融再生法開示債権	【単体】 49
4. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】 49
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】 50
6. 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	【単体】 51
消費者ローン残高	【単体】 51
中小企業等貸出比率	【単体】 51
. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】 52
2. 評価損益	【単体・連結】 52
. 平成19年度(第99期)業績予想	【単体】 53

・平成18年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
			平成18年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	31,091	792	31,883
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	30,890	777	31,667
資 金 利 益	3	31,240	892	30,348
役 務 取 引 等 利 益	4	2,004	383	1,621
そ の 他 業 務 利 益	5	2,152	2,066	86
(うち国債等債券損益)	6	201	14	215
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	22,056	74	21,982
人 件 費	8	12,377	66	12,311
物 件 費	9	8,714	6	8,720
税 金	10	964	14	950
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	9,035	865	9,900
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	8,833	852	9,685
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	1,067	2,569	1,502
業 務 純 益	14	10,103	1,705	8,398
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	201	14	215
臨 時 損 益	16	3,735	2	3,733
不 良 債 権 処 理 額	17	5,789	1,966	7,755
貸 出 金 償 却	18	-	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	4,740	200	4,540
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	1,049	2,165	3,214
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	22	4,721	4,537	9,258
株 式 等 関 係 損 益	23	2,760	224	2,536
株 式 等 売 却 益	24	3,528	546	2,982
株 式 等 売 却 損	25	205	160	365
株 式 等 償 却	26	562	482	80
そ の 他 臨 時 損 益	27	706	2,192	1,486
経 常 利 益	28	6,367	1,703	4,664
特 別 損 益	29	68	651	719
うち固定資産処分損益	30	17	117	134
固 定 資 産 処 分 益	31	1	11	12
固 定 資 産 処 分 損	32	18	129	147
うち減損損失	33	53	537	590
税 引 前 当 期 純 利 益	34	6,299	2,354	3,945
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	64	4	60
法 人 税 等 調 整 額	36	2,611	992	1,619
当 期 純 利 益	37	3,623	1,357	2,266

(株)第三銀行(8529) 平成19年3月期決算短信

【連結】

(単位：百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
			平成18年3月期比	
連結業務粗利益	1	32,055	745	32,800
資金利益	2	31,243	909	30,334
役務取引等利益	3	2,963	411	2,552
その他業務利益	4	2,152	2,066	86
営業経費	5	23,216	312	22,904
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,687	334	22,353
貸倒償却引当費用	7	5,648	4,411	10,059
一般貸倒引当金繰入	8	768	2,262	1,494
不良債権処理額	9	6,417	2,147	8,564
貸出金償却	10	102	74	176
個別貸倒引当金繰入	11	5,265	92	5,173
その他の債権売却損等	12	1,049	2,165	3,214
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	2,778	242	2,536
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	535	1,916	2,451
経常利益	17	6,504	1,680	4,824
特別損益	18	76	613	689
税金等調整前当期純利益	19	6,428	2,293	4,135
法人税、住民税及び事業税	20	209	105	104
法人税等調整額	21	2,517	878	1,639
少数株主利益	22	54	45	99
当期純利益	23	3,647	1,356	2,291

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	10,136	1,184	8,952
連結コア業務純益	25	9,165	1,066	10,231

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
国内業務粗利益	28,881	803	29,684
(同上業務粗利益率)	(1.87%)	(0.13%)	(2.00%)
国際業務粗利益	2,210	11	2,199
(同上業務粗利益率)	(1.85%)	(0.05%)	(1.90%)
業務粗利益	31,091	792	31,883
(同上業務粗利益率)	(2.00%)	(0.14%)	(2.14%)
業務純益	10,103	1,705	8,398

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.17	0.03	2.14
貸出金利回 (B)	2.25	0.03	2.28
有価証券利回	2.08	0.19	1.89
資金調達原価 (C)	1.60	0.03	1.57
預金等原価 (D)	1.58	0.03	1.55
預金等利回	0.12	0.07	0.05
経費率	1.46	0.03	1.49
総資金利鞘 (A - C)	0.57	0.00	0.57
預貸金利鞘 (B - D)	0.67	0.06	0.73

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	201	14	215
売却益	997	432	1,429
償還益	-	6	6
売却損	795	236	1,031
償還損	-	-	-
償却	-	188	188
株式等損益 (3勘定戻)	2,760	224	2,536
売却益	3,528	546	2,982
売却損	205	160	365
償却	562	482	80

5. 自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月期から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成19年3月末	平成18年3月末
(1) 自己資本比率	10.76	10.03
(2) Tier 1	68,598	65,793
(3) Tier 2	32,655	23,238
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,850	5,540
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,404	3,497
(ハ) うち期限付劣後債務	23,400	14,200
(4) 控除項目	494	50
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	444	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	100,759	88,981
(6) リスク・アセット	936,066	886,430

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成19年3月末	平成18年3月末
(1) 自己資本比率	10.78	10.08
(2) Tier 1	70,424	67,540
(3) Tier 2	32,757	23,327
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,952	5,629
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,404	3,497
(ハ) うち期限付劣後債務	23,400	14,200
(4) 控除項目	494	50
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	444	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	102,687	90,817
(6) リスク・アセット	952,459	900,770

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成19年3月期	平成18年3月期	
		平成18年3月期比	平成18年3月期
業 務 純 益 ベ ー ス	14.59	2.32	12.27
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.23	1.92	3.31

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,379	242	2,137
	延滞債権	25,038	5,373	30,411
	3カ月以上延滞債権	620	75	695
	貸出条件緩和債権	10,589	4,656	15,245
	合計	38,627	9,863	48,490
貸出金残高(未残)		1,054,006	31,344	1,022,662

18年3月末には部分直接償却 6,295百万円(うちリスク管理債権対象債権 5,956百万円)を、19年3月末には部分直接償却 5,095百万円(うちリスク管理債権対象債権 4,804百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.02	0.20
	延滞債権	2.37	0.60	2.97
	3カ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.06
	貸出条件緩和債権	1.00	0.49	1.49
	合計	3.66	1.08	4.74

【連結】

(単位:百万円)

		平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,620	173	2,447
	延滞債権	26,241	5,081	31,322
	3カ月以上延滞債権	676	78	754
	貸出条件緩和債権	10,908	5,140	16,048
	合計	40,446	10,125	50,571
貸出金残高(未残)		1,047,175	31,252	1,015,923

18年3月末には部分直接償却 6,295百万円(うちリスク管理債権対象債権 5,956百万円)を、19年3月末には部分直接償却 5,095百万円(うちリスク管理債権対象債権 4,804百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.25	0.01	0.24
	延滞債権	2.50	0.58	3.08
	3カ月以上延滞債権	0.06	0.01	0.07
	貸出条件緩和債権	1.04	0.53	1.57
	合計	3.86	1.11	4.97

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
貸倒引当金	14,624	1,886	16,510
一般貸倒引当金	7,432	1,068	8,500
個別貸倒引当金	7,191	818	8,009
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
貸倒引当金	18,361	1,858	20,219
一般貸倒引当金	8,340	768	9,108
個別貸倒引当金	10,020	1,090	11,110
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,469	1,252	9,721
危険債権	19,302	3,771	23,073
要管理債権	11,221	4,730	15,951
小計(A)	38,992	9,753	48,745
正常債権	1,034,516	40,613	993,903
総与信(B)	1,073,509	30,861	1,042,648
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	3.63	1.04	4.67

18年3月末には部分直接償却 6,295百万円を、19年3月末には 5,095百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
保全額(C)	33,613	9,530	43,143
貸倒引当金	10,166	1,792	11,958
担保保証等	23,447	7,738	31,185

保全率(C)/(A)	86.20	2.31	88.51
------------	-------	------	-------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	23	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	84	67	17	100.00	破綻先債権	23
実質破綻先	60						延滞債権	250
破綻懸念先	193	危険債権	193	114	54	87.98	3ヶ月以上 延滞債権	6
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	112	51	29	72.75	貸出条件 緩和債権	105
	要管理先以外 の要注意先	小計	389	234	101	86.20	合計	386
正常先	9,075	正常債権	10,345					
合計	10,735	合計	10,735					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
		1,054,006	31,346
製造業	141,893	8,433	133,460
農業	2,662	33	2,695
林業	929	146	1,075
漁業	2,041	213	2,254
鉱業	1,804	153	1,957
建設業	83,303	4,579	78,724
電気・ガス・熱供給・水道業	7,455	1,461	5,994
情報通信業	3,195	122	3,073
運輸業	28,849	2,796	26,053
卸売・小売業	114,163	992	115,155
金融・保険業	49,327	5,607	43,720
不動産業	102,718	4,172	98,546
サービス業	148,764	2,383	146,381
地方公共団体	42,520	3,555	38,965
その他	324,377	230	324,607

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
		302,489	1,905
うち住宅ローン残高	271,930	7,129	264,801
うちその他ローン残高	30,559	5,224	35,783

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成19年3月末	平成18年3月末比	平成18年3月末
		85.41	0.91

・ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		平成19年3月末				平成18年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成18年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	17,812	1,533	22,991	5,178	19,345	28,954	9,609
	株式	15,699	8,543	16,536	837	24,242	24,676	433
	債券	1,247	4,028	1,277	2,525	5,275	893	6,168
	その他	3,361	2,983	5,177	1,816	378	3,385	3,006
	株式	15,699	8,543	16,536	837	24,242	24,676	433
	債券	1,247	4,028	1,277	2,525	5,275	893	6,168
	その他	3,361	2,983	5,177	1,816	378	3,385	3,006

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成19年3月末				平成18年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成18年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	17,828	1,604	23,016	5,187	19,432	29,041	9,609
	株式	15,714	8,615	16,560	846	24,329	24,763	433
	債券	1,247	4,028	1,277	2,525	5,275	893	6,168
	その他	3,361	2,983	5,177	1,816	378	3,385	3,006
	株式	15,714	8,615	16,560	846	24,329	24,763	433
	債券	1,247	4,028	1,277	2,525	5,275	893	6,168
その他	3,361	2,983	5,177	1,816	378	3,385	3,006	

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

. 平成19年度(第99期)業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	次期(平19.4.1~平20.3.31)		当 期 (平18.4.1 平19.3.31)	対当期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
預 金 (期 末 残 高)	1,573,700	1,579,000	1,553,671	25,329	1.63
貸 出 金 (期 末 残 高)	1,068,000	1,080,000	1,054,006	25,994	2.46
経 常 収 益	19,900	40,500	43,109	2,609	6.05
経 常 費 用	16,900	33,700	36,741	3,041	8.27
経 常 利 益	3,000	6,800	6,367	433	6.80
(業 務 純 益)	(4,600)	(10,200)	(10,103)	(97)	(0.96)
当期(中間)純利益	1,700	4,000	3,623	377	10.40